

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 西條 直樹

TEL 06-6348-8951

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,705	16.9	10	—	12	—	3	—
24年3月期第3四半期	6,590	△2.2	△234	—	△204	—	△152	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △6百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	102.95	102.44
24年3月期第3四半期	△4,852.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	5,883	3,641	57.5	107,319.00
24年3月期	5,406	3,553	63.4	108,816.91

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,380百万円 24年3月期 3,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年3月期	—	1,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	12.5	263	—	253	—	165	—	5,238.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。
なお、特定子会社の異動には該当ませんが、Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.(日本語名称: ヴィンキュラム マレーシア株式会社)を当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	31,500 株	24年3月期	31,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	31,500 株	24年3月期3Q	31,500 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の兆しが見え始めているものの、欧州債務危機や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速や国内におけるデフレの長期化など懸念すべき課題が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の一部に回復基調が見られ、顧客のIT投資意欲は改善に向かいつつあるものの、依然としてIT投資に関する慎重な姿勢は根強く、引き続き厳しい環境下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、グループ力を結集しグローバル企業としての新たな成長ステージへと飛躍するために、中期経営計画における3つの基本戦略（特定顧客〔注〕化戦略・グローバル戦略及び商品・サービスの差別化戦略）に基づき収益基盤の安定化・強化及びグローバル企業としての基礎作りを継続的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

新規の特定顧客を開拓することに継続して取り組んだ結果、特定顧客化に繋がる大型案件を受注することができました。また、既存特定顧客に対する更なる深耕施策として、新サービスの提案、運用・保守業務のサービス拡大を図るなど積極的な営業活動を行った結果、売上及び受注の拡大に繋げることができました。

②グローバル戦略

アセアン地域及び中国への更なる事業拡大を図るため、マレーシアにおいては、平成24年7月にVinculum Malaysia Sdn. Bhd. (略称：VMC、日本語名称：ヴィンキュラムマレーシア株式会社)の事業を開始し、現地ビジネスの確立に注力いたしました。また、中国においては、平成24年10月にBPO (Business Process Outsourcing) 事業を行う合弁会社である永旺永楽(杭州) 服務外包有限公司の事業を開始し、既に杭州市に設立している維傑思科技(杭州) 有限公司を拠点として、これまで推進してきた中国事業の更なる拡大に努めてまいりました。

③商品・サービスの差別化戦略

顧客の規模やニーズに合わせた最適なサービスを低コスト・短納期で提供し、新規顧客開拓と収益力向上を図るために、クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等を積極的に進めてまいりました。また、グローバル化に連動したプロダクト製品のローカライゼーション(言語対応、税制対応、通貨対応など)に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は77億5百万円となり前年同期比11億15百万円(16.9%)の増加、利益面は営業利益10百万円(前年同期は営業損失2億34百万円)、経常利益12百万円(前年同期は経常損失2億4百万円)、四半期純利益3百万円(前年同期は四半期純損失1億52百万円)となりました。

売上高につきましては、特定顧客化戦略によるアウトソーシング案件の増加、MD基幹システムに関する大型開発案件等による売上が順調に推移したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い順調に推移していたものの、当第3四半期連結会計期間において複数の不採算プロジェクトが発生し、今後見込まれるコストを引き当てたため、第2四半期連結累計期間と比較して利益が減少いたしました。なお、この不採算プロジェクトは一過性のものであり、既に社内において原因を究明し、開発体制の強化やレビューの強化等の対策を実施しており収束に向かっております。また、今後の不採算案件撲滅に向けて品質管理体制の強化を図っております。

〔注〕特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は58億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比3億99百万円増の11億77百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比91百万円増の97百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比48百万円増の1億3百万円となったこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1億4百万円減の22億42百万円となったことによるものであります。

(負債)

負債総額は22億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の前連結会計年度末比2億63百万円増の3億50百万円となったこと、仕入の増加に伴い買掛金が前連結会計年度末比1億19百万円増の9億57百万円となったことによるものであります。

(純資産)

純資産は36億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。これは主に、海外連結子会社への第三者割当増資により少数株主持分が前連結会計年度末比1億31百万円増の2億45百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月9日付で公表いたしました平成25年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高103億円、営業利益2億63百万円、経常利益2億53百万円、当期純利益1億65百万円を見込んでおります。

〔注〕業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したVinculum Malaysia Sdn. Bhd. (日本語名称：ヴィンキュラム マレーシア株式会社)を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(株式会社ヴィクサスとの合併)

当社と株式会社ヴィクサス（以下「ヴィクサス」といいます。）は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを、平成24年12月18日開催の両社取締役会において決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

両社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的かつ有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業拡大を目指すことができるという両社の判断に基づき、本合併を決定いたしました。

2. 本合併の予定日（効力発生日）

平成25年4月1日

3. 本合併の方式

当社を存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする吸収合併方式で行います。

なお、ヴィクサスは、本合併における合併期日を以って解散する予定であります。

4. 本合併に係る割当ての内容

本合併により普通株式11,350株を発行し、ヴィクサスの株式1株に対して、当社の株式0.52株を割当て交付します。

5. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は有限責任監査法人トーマツを、ヴィクサスは野村証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、その算定結果を参考として、両社において協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び野村証券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

6. 本合併後の状況

①商号	株式会社ヴィンクス
②事業内容	情報関連サービス事業
③本店所在地	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
④代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 實 代表取締役副社長 瀧澤 隆
⑤資本金の額	542百万円
⑥事業年度の末日	3月31日

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,793	1,177,638
受取手形及び売掛金	2,346,501	2,242,460
商品	5,983	97,543
仕掛品	54,663	103,642
貯蔵品	3,990	4,175
その他	314,854	249,592
貸倒引当金	△6,321	△7,554
流動資産合計	3,497,464	3,867,499
固定資産		
有形固定資産	574,479	580,008
無形固定資産		
ソフトウェア	430,321	370,839
のれん	271,734	243,943
その他	15,364	15,232
無形固定資産合計	717,420	630,015
投資その他の資産		
その他	619,627	806,321
貸倒引当金	△2,443	—
投資その他の資産合計	617,184	806,321
固定資産合計	1,909,085	2,016,345
資産合計	5,406,550	5,883,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,354	957,871
未払金	378,099	196,853
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
短期借入金	87,000	350,000
リース債務	5,238	11,955
未払法人税等	22,059	17,401
賞与引当金	11,795	92,218
工事損失引当金	5,290	67,744
その他	334,284	387,750
流動負債合計	1,692,122	2,086,795
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,057	73,523
社債	5,000	—
リース債務	21,237	44,748
資産除去債務	11,544	11,659
その他	40,671	25,726
固定負債合計	160,511	155,657
負債合計	1,852,633	2,242,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,323,467	2,263,709
株主資本合計	3,449,855	3,390,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△463	8,534
為替換算調整勘定	△21,658	△18,083
その他の包括利益累計額合計	△22,122	△9,549
新株予約権	11,620	15,139
少数株主持分	114,563	245,704
純資産合計	3,553,916	3,641,392
負債純資産合計	5,406,550	5,883,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,590,696	7,705,879
売上原価	5,659,066	6,431,589
売上総利益	931,630	1,274,289
販売費及び一般管理費	1,165,701	1,263,680
営業利益又は営業損失(△)	△234,071	10,609
営業外収益		
受取利息	163	230
受取配当金	233	223
貸倒引当金戻入額	6,617	174
助成金収入	24,351	862
持分法による投資利益	—	9,918
その他	11,097	3,810
営業外収益合計	42,463	15,221
営業外費用		
支払利息	1,149	868
システム障害対応費用	1,573	4,178
為替差損	9,411	3,143
固定資産除却損	766	4,505
その他	—	865
営業外費用合計	12,901	13,561
経常利益又は経常損失(△)	△204,509	12,269
特別利益		
持分変動利益	—	16,172
特別利益合計	—	16,172
特別損失		
事務所移転費用	—	6,190
固定資産除却損	—	7,858
合併関連費用	—	20,000
特別損失合計	—	34,048
税金等調整前四半期純損失(△)	△204,509	△5,607
法人税、住民税及び事業税	8,150	29,466
法人税等調整額	△55,168	△24,855
法人税等合計	△47,017	4,611
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△157,491	△10,218
少数株主損失(△)	△4,643	△13,461
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152,848	3,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△157,491	△10,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,419	8,997
為替換算調整勘定	△7,082	△5,728
その他の包括利益合計	△9,501	3,269
四半期包括利益	△166,993	△6,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,466	10,284
少数株主に係る四半期包括利益	△7,526	△17,233

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。